

明日を支える 研究・活動報告 2018

道総研建築研究本部

研究・活動報告 14



今後、わが国では急速に人口減少が進み、2100年には現在の人口の半分程度にまで減少する予測されています。北海道のほとんどの市町村は高度経済成長期から既に人口減少が進んでいます。

日本全体が人口減少に転じると、このバランスが崩れて財政上の問題から地域の持続が困難になると考えられます。特に除雪を含む道路や橋梁、水道といったインフラは、財政による資源配分で支えられており問題が顕在化する恐れがあります。

今後、地域の持続性を議論する場合、自治体単位ではなく市街地と集落それぞれで考えることが大切です。

北海道の多くの集落は本州の集落と異なり、住居が分散している「散居」となっています。これは

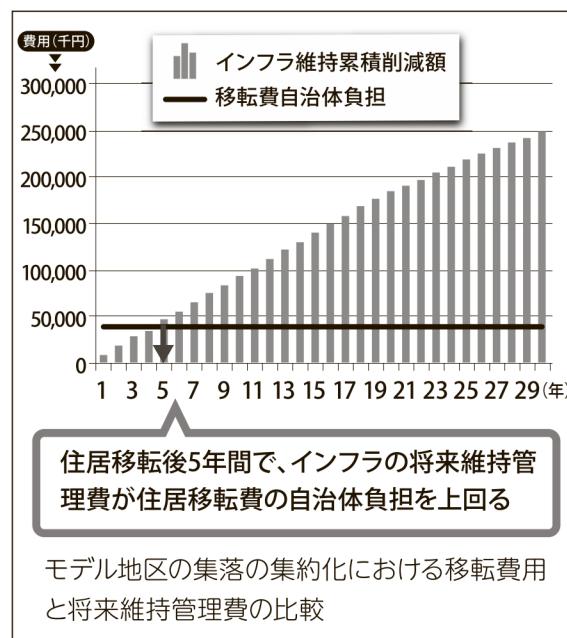
ランスが取れています。

日本全体が人口減少に転じると、このバランスが崩れて財政上の問題から地域の持続が困難になると考えられます。特に除雪を含む道路や橋梁、水道といったインフラは、財政による資源配分で支えられており問題が顕在化する恐れがあります。

市町村のまちづくり支援

集落持続へ適切な集約化

北総研地域研究部地域システムグループ研究主幹 福井 淳一



下するなど様相が大きく変化しています。全国的にも市街地のコンパクト化を図る政策・施策が検討されています。そのような状況の中で道総研建築研究本部では、道の持続性を保つには、災害に強い、人生100年時代に対応している、エネルギー的にも持続可能であります。また、市街地のコンパクト化を検討するため、任意の範囲を対象として道路・上下水道などのインフラの維持費用を算出できるシステムを開発しています。これらにより市町村の施策検討を支援しており、実際に夕張市街地も開拓当初から定等で活用されています。

さらに集落・市街地の持続性を保つには、災害に強い、人生100年時代に対応している、エネルギー的にも持続可能であります。そうした意味では、土木技術や輸送、エネルギーに制約がありながら自然発生的に形成された、近世のまちづくりに学ぶ点があるかもしれません。

建築研究本部では、過去に学び、未来を見据えた持続可能なまちづくりを可能にするため、数量的・科学的にまちづくりを考える研究を進め、市町村などの施策検討に寄与したいと考えております。